



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 福田組 上場取引所 東
 コード番号 1899 URL http://www.fkd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 修之助
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 梅津 康男 (TEL) 025(266)9111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	58,380	16.3	2,036	7.7	2,006	28.5	1,833	-
21年12月期第2四半期	69,753	-	1,890	-	1,561	-	3,204	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	41	06	-	-
21年12月期第2四半期	71	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	104,446		28,259		26.1	609	51	
21年12月期	114,341		26,530		22.3	570	01	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 27,211百万円 21年12月期 25,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		0	00	-		3	00	3	00
22年12月期	-		0	00						
22年12月期(予想)					-		3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	9.3	2,800	38.5	2,200	37.5	1,900	-	42	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	44,940,557株	21年12月期	44,940,557株
22年12月期 2 Q	295,160株	21年12月期	292,156株
22年12月期 2 Q	44,646,986株	21年12月期 2 Q	44,651,558株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第 2 四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4 . (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書 (第 2 四半期累計期間)	13
5 . 補足情報	14
(1) 平成22年12月期の個別業績予想	14
(2) 平成22年12月期の個別受注高	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より繰り越した不動産事業売上が計上されたものの、期首手持工事の減少や、前第4四半期連結会計期間に連結子会社株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社となったことから、その他の事業売上が減少し、売上高合計は前年同四半期に比べ、16.3%減少の583億円余となりました。

利益面では、工事採算性が向上したことに加え、一般管理費削減の効果から、営業利益は前年同四半期に比べ、7.7%増加の20億円余となり、機動的な資金政策の実行により金融費用の削減がなされ、経常利益は前年同四半期に比べ、28.5%増加の20億円余となりました。また、市場価格の下落から、保有している有価証券の評価損184万円余、将来の損害賠償請求に備えるため引当金繰入額115万円余などを特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は18億円余（前年同四半期は32億円余の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛金の回収が進んだこと、また、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用し未成工事支出金等が減少したことに加え、不動産事業関連の支出金が販売により減少したことなどから、前連結会計期間末に比べ、98億円余減少いたしました。負債の部では、「工事契約に関する会計基準」の適用により未成工事受入金が増加したことや、本業に関連性の薄い資産を売却し、有利子負債を削減する計画を推進しており、借入金が長短合わせて89億円余減少しております。また、純資産は四半期純利益の増加などにより、282億円余となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在、当社グループの事業構造改革計画における関係会社の再編成も目処が付き、最大の連結子会社である福田道路(株)も順調に業績を回復しております。当社としても、生き残りを賭け、新たな建設市場を開拓し、建設事業のポートフォリオ変革を目指して積極的な受注活動を展開してまいります。

ただし、今後の厳しい受注環境の影響により、前提となる受注計画を下回ることや、受注時期が遅れることにより業績が未達となるリスクが想定されますが、現時点では、業績は計画通り推移しているため、平成22年12月期の通期の業績予想につきましては、本年2月12日に公表した予想数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は3,335百万円増加し、営業利益が242百万円、経常利益が251百万円、税金等調整前四半期純利益が206百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,873	17,167
受取手形・完成工事未収入金等	24,010	35,531
有価証券	20	20
販売用不動産	6,401	3,744
未成工事支出金等	7,551	10,649
不動産事業支出金	1,436	6,635
その他のたな卸資産	341	285
その他	3,962	4,456
貸倒引当金	3,750	4,079
流動資産合計	65,846	74,410
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,062	22,714
機械、運搬具及び工具器具備品	12,636	13,039
土地	17,377	17,755
その他	101	72
減価償却累計額	24,698	25,217
有形固定資産計	27,479	28,363
無形固定資産		
投資その他の資産	981	998
投資有価証券	8,100	8,271
長期貸付金	662	879
繰延税金資産	208	270
その他	2,747	2,872
貸倒引当金	1,580	1,725
投資その他の資産計	10,139	10,569
固定資産合計	38,600	39,931
資産合計	104,446	114,341

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,507	21,043
短期借入金	31,578	41,799
未払法人税等	143	451
未成工事受入金	6,153	11,251
引当金	719	395
その他	2,972	3,787
流動負債合計	66,074	78,729
固定負債		
長期借入金	2,829	1,517
繰延税金負債	10	119
再評価に係る繰延税金負債	1,678	1,702
引当金		
退職給付引当金	2,689	2,696
役員退職慰労引当金	109	114
引当金計	2,798	2,810
負ののれん	811	924
その他	1,983	2,007
固定負債合計	10,111	9,081
負債合計	76,186	87,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	17,177	15,526
自己株式	115	115
株主資本合計	28,216	26,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	51
土地再評価差額金	1,015	1,064
評価・換算差額等合計	1,004	1,115
少数株主持分	1,047	1,081
純資産合計	28,259	26,530
負債純資産合計	104,446	114,341

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	62,566	50,301
不動産事業売上高	1,154	4,289
その他の事業売上高	6,032	3,789
売上高合計	69,753	58,380
売上原価		
完成工事原価	57,726	45,882
不動産事業売上原価	1,056	3,619
その他の事業売上原価	4,933	3,298
売上原価合計	63,716	52,800
売上総利益		
完成工事総利益	4,839	4,418
不動産事業総利益	98	669
その他の事業総利益	1,099	491
売上総利益合計	6,037	5,579
販売費及び一般管理費	4,146	3,542
営業利益	1,890	2,036
営業外収益		
受取利息	57	35
負ののれん償却額	62	113
その他	175	236
営業外収益合計	295	386
営業外費用		
支払利息	434	311
その他	190	104
営業外費用合計	625	416
経常利益	1,561	2,006
特別利益		
固定資産売却益	237	116
投資有価証券売却益	322	15
貸倒引当金戻入額	340	174
その他	230	16
特別利益合計	1,130	323
特別損失		
投資有価証券評価損	-	184
販売用不動産評価損	1,111	-
減損損失	2,327	6
賠償損失引当金繰入額	-	115
その他	1,449	190
特別損失合計	4,888	496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,196	1,833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	344	139
法人税等還付税額	-	44
過年度法人税等戻入額	-	29
法人税等調整額	551	54
法人税等合計	896	11
少数株主利益又は少数株主損失()	111	10
四半期純利益又は四半期純損失()	3,204	1,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,196	1,833
減価償却費	657	567
減損損失	2,327	6
負ののれん償却額	62	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	544	474
賞与引当金の増減額(は減少)	89	70
工事損失引当金の増減額(は減少)	52	90
賠償損失引当金の増減額(は減少)	-	115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	207	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	560	7
受取利息及び受取配当金	98	93
支払利息	434	311
その他の引当金の増減額(は減少)	136	47
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	210	184
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	318	27
固定資産売却損益(は益)	170	94
持分法による投資損益(は益)	26	39
売上債権の増減額(は増加)	8,928	11,502
たな卸資産の増減額(は増加)	5,653	5,583
その他の資産の増減額(は増加)	2,253	441
仕入債務の増減額(は減少)	5,504	3,463
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,068	2,705
その他の負債の増減額(は減少)	1,392	3,263
その他	35	264
小計	11,362	17,714
利息及び配当金の受取額	100	100
利息の支払額	361	280
法人税等の支払額	141	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,960	17,140

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	423	120
定期預金の払戻による収入	203	220
有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	147	198
有形固定資産の売却による収入	334	613
無形固定資産の取得による支出	95	14
投資有価証券の取得による支出	9	14
投資有価証券の売却による収入	42	103
子会社株式の取得による支出	145	20
子会社株式の売却による収入	-	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	105
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,056	47
長期貸付けによる支出	50	23
長期貸付金の回収による収入	344	168
その他の支出	222	29
その他の収入	59	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947	733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,870	8,912
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	2,764	2,296
自己株式の取得による支出	8	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	0	134
少数株主への配当金の支払額	12	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,078	9,068
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,986	8,805
現金及び現金同等物の期首残高	17,243	16,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,229	25,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,566	1,154	6,032	69,753	-	69,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	43	1,272	1,336	(1,336)	-
計	62,586	1,198	7,305	71,089	(1,336)	69,753
営業利益又は営業損失()	1,300	53	759	2,007	(116)	1,890

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,301	4,289	3,789	58,380	-	58,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	42	1,211	1,269	(1,269)	-
計	50,316	4,332	5,001	59,650	(1,269)	58,380
営業利益又は営業損失()	1,280	359	476	2,115	(78)	2,036

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：工事中仮設材の賃貸、建設材料の販売等

3 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,335百万円、営業利益が242百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638	7,608
受取手形及び完成工事未収入金等	17,076	25,752
販売用不動産	4,078	928
未成工事支出金等	6,327	6,911
不動産事業支出金	1,386	6,597
その他	3,125	3,792
貸倒引当金	3,729	3,931
流動資産合計	41,902	47,658
固定資産		
有形固定資産	11,905	12,483
無形固定資産	54	38
投資その他の資産	10,014	11,027
固定資産合計	21,974	23,549
資産合計	63,877	71,208

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,981	12,896
短期借入金	20,570	28,581
未払法人税等	49	82
引当金	632	328
その他	6,503	11,390
流動負債合計	43,737	53,278
固定負債		
長期借入金	2,022	550
退職給付引当金	1,688	1,657
その他	1,091	1,083
固定負債合計	4,802	3,291
負債合計	48,540	56,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	3,989	3,357
自己株式	115	114
株主資本合計	15,029	14,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	18
土地再評価差額金	269	221
評価・換算差額等合計	307	240
純資産合計	15,337	14,638
負債純資産合計	63,877	71,208

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益報告書 (第 2 四半期累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	38,514	29,380
不動産事業売上高	202	2,987
売上高計	38,716	32,367
売上原価		
完成工事原価	35,837	27,208
不動産事業売上原価	125	2,529
売上原価計	35,962	29,737
売上総利益		
完成工事総利益	2,676	2,172
不動産事業総利益	77	457
売上総利益計	2,754	2,629
販売費及び一般管理費	1,617	1,635
営業利益	1,136	993
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	51	69
その他	58	29
営業外収益計	156	128
営業外費用		
支払利息	303	182
貸倒引当金繰入額	57	
その他	57	76
営業外費用計	419	258
経常利益	874	863
特別利益		
固定資産売却益	64	59
関係会社株式売却益	824	
その他	2,186	109
特別利益計	3,076	168
特別損失		
固定資産売却損	40	21
固定資産除却損	9	3
販売用不動産評価損	345	
投資有価証券評価損	158	105
賠償損失引当金繰入額		115
その他	1,052	0
特別損失計	1,608	245
税引前四半期純利益	2,342	786
税金費用	534	27
四半期純利益	1,807	814

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 平成22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	70,000	2.3	1,000	43.4	800	33.3	500	80.8	11.10

（注）平成22年2月12日公表時と、変更はありません。

(2) 平成22年12月期の個別受注高（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

個別受注実績

	受 注 高	
22年12月期第2四半期	26,318百万円	23.9%
21年12月期第2四半期	34,573	10.7

（注）1 受注高は、当該四半期までの累計額
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

（参考）

区 分		平成21年12月期 第2四半期	平成22年12月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	2,603 (7.5%)	1,274 (4.9%)	1,328	51.0
		民間	17,052 (49.3)	16,610 (63.1)	441	2.6
		計	19,656 (56.8)	17,885 (68.0)	1,770	9.0
	土 木	官公庁	6,753 (19.5)	5,854 (22.2)	899	13.3
		民間	3,543 (10.3)	2,197 (8.3)	1,346	38.0
		計	10,297 (29.8)	8,051 (30.5)	2,245	21.8
	合 計	官公庁	9,356 (27.0)	7,128 (27.1)	2,227	23.8
		民間	20,596 (59.6)	18,808 (71.4)	1,788	8.7
		計	29,953 (86.6)	25,936 (98.5)	4,016	13.4
不 動 産 事 業		4,620 (13.4)	381 (1.5)	4,239	91.7	
合 計		34,573 (100)	26,318 (100)	8,255	23.9	

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受 注 高	
22年12月期予想	70,000百万円	6.8%
21年12月期実績	65,573	18.9

（注）パーセント表示は、前期実績比増減率